

2つの改革を
同時並行ですすめます
日本共産党

「応能負担」で社会保障をよくする

社会保障をよくすることは、“待ったなし”。そのためには、「応能負担」—能力に応じて負担する税制へ大改革することが必要です。富裕層や、大企業ばかりが優遇される今の税制のあり方は間違っています。社会保障をよくすれば経済にもプラスになります。

所得をふやし経済を立て直す

国民の所得が減り、経済成長も止まったままでは、社会保障の財源づくりも、財政危機の打開もできません。日本共産党は、国民のくらしと権利を守るルールをつくり、国民の所得をふやす経済改革を行います。



財源 消費税に頼らず こうしてつくる

第1段階 聖域のないムダ削減

3.5兆円

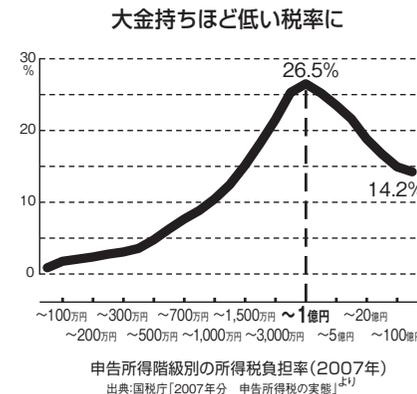
民主党の「事業仕分け」には、さまざまな「聖域」があり、財源はほとんど生まれませんでした。日本共産党は「聖域」なくムダと浪費を一掃します。

- 米軍「思いやり予算」、新型戦闘機(1機100億円)などの軍事費にメス
- 八ツ場ダムなど大型事業見直し ●原発推進予算の大幅削減など

増税はまず富裕層から 大企業減税をやめる

8~11兆円

“所得が1億円を超えると税負担が軽くなる”(グラフ)、“大企業は手厚い優遇税制で実質税負担率は10%台”—こんな不公平をただし、税制の本来のあり方を取り戻します。



消費税増税 先のない最悪の道 力をあわせストップを

害悪① 暮らし・経済をどん底に

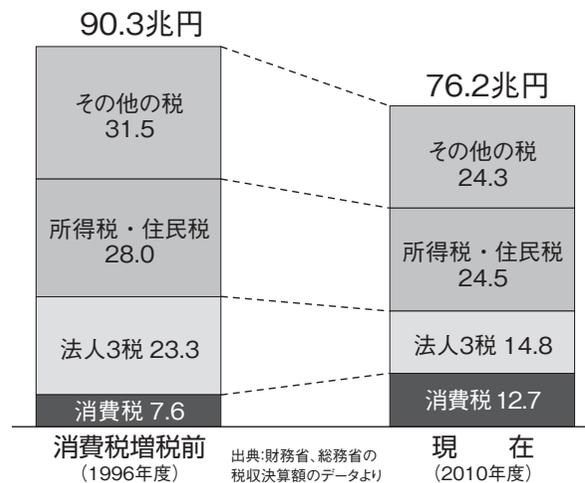
害悪② 財政危機をさらに深刻に

害悪③ 「貧困と格差」に追いつち

害悪④ 社会保障は削減ばかり

年金、医療、介護、保育。「社会保障のため」といいながら削減ばかりです。「社会保障はムダの宝庫。いかに切り込んでいくかが大事だ」(民主党政調会長)が本音だからです。

税収はふえるどころかマイナスに



消費税を増やしても、経済が悪くなれば財政は悪化するばかりです。1997年に消費税が増税されましたが、景気悪化と大企業・大金持ち減税で税収は14兆円もへりました(グラフ)。

第2段階 国民みんなで 力に応じて支える 6兆円

日本共産党は、“なんでも富裕層と大企業に”という立場ではありません。社会保障の抜本的拡充を行うには、国民全体で支えることが必要です。その場合でも、消費税増税ではなく、“能力に応じた負担”という原則をつらぬきます。